



平成30年1月1日～平成30年12月31日

JAPAN POWER FASTENING

日本パワーファスニング株式会社
第56期 事業のご報告

株主の皆さまへ

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清祥のことと心からお喜び申し上げます。

第56期(2018年1月1日～2018年12月31日)の事業のご報告を行うにあたりまして、株主の皆さまのいつに変わらぬご理解と温かいご支援に厚く御礼申し上げます。

さて、当期における日本経済は、企業収益や雇用情勢等において改善の動きが続き、緩やかな回復基調が持続しました。一方、相次ぐ自然災害の発生や貿易摩擦の激化もあり、景気の先行きについては不透明感が強まりました。

当社グループの業績に関係の深い住宅市場におきましても賃貸住宅の不振が響き、新設住宅着工戸数は前年に比べて2.3%減少しました。

このような経済環境のもと、当社グループは新製品の開発強化や従来品のグレードアップ等競争力の強化に努めるとともに事業所の統廃合や資産売却を進める等、収益力の基盤強化と経営のスリム化に取り組んでまいりました。しかしながら、当期の売上高は、一般建築市場向けは比較的堅調に推移したものの、住宅市場向けの不振や太陽光発電パネル組立て加工の減少(2018年11月をもって事業撤退)をカバーするに至らず、前期比5.1%減の7,400百万円となりました。営業損益は、生産物流体制の再編成によりコスト削減とスリム化に努めておりますが、原材料価格や運賃等の諸経費の上昇分の売価への転嫁が遅れていること等から165百万円の損失となりました。経常損益は、外国為替相場の変動により、在外連結子会社の円建債務などにかかる為替差損が発生したこと等により249百万円の損失となり、当期純損益は、生産物流体制再編や中国現地法人の業績回復のための施策に伴う事業再編損の計上等により330百万円の損失となりました。

なお、当期の配当につきましては、業績不振により、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。株主の皆さまにはご迷惑をおかけいたしますこと、心からお詫び申し上げます。

当期の業績は厳しい結果となりましたが、中期経営計画(2018年2月策定)において掲げた重点施策の遂行には大きな手応えを感じております。具体的には従来機よりパワーアップした新型ガスツール(TF1800JQ)の投入により他社に奪われたコンクリートピンの市場を奪回しつつあります。また、新発想のコンクリートアンカー(ビーンズアンカー)や溶接工程を不要とする新型アンカー等、次世代新商品の核となる商品群の開発も着実に進み、一部商品は2019年後半に市場投入の予定です。生産物流面におきましては主力工場である豊岡工場においてサスガード・Fガード等表面処理設備を増強するとともに、コンクリート市場の主戦場である首都圏深耕に向けた生産・物流拠点の再編成(滋賀事業所の売却、下館工場の隣接地購入・物流棟建設)を急ピッチで展開中です。中国におきましても債務超過の状況にあった現地表面処理子会社を2018年5月に売却し、事業のスリム化を進めております。

既に迎えております第57期(2019年12月期)につきましては、より一層のスピード感を持って業績改善に取り組み成果を出すことに努め、全社一丸となって黒字回復及び復配を目指す所存であります。

株主の皆さまにおかれましては、これからも引続きご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

日本パワーファスニング株式会社

代表取締役社長 **土肥雄治**

建築用ファスナーのトップメーカーとして
最適かつ安全・安心なファスニング製品を提供し、
皆さまの快適な生活をサポートしてまいります。

建築用ファスナー及びツール

鋼材、木材、コンクリート、石膏ボード、ALC(軽量気泡コンクリート)に対応したさまざまなファスニング製品を提供しています。



住宅用金物

大手住宅メーカー(木造・鉄骨)向けに部材接合に用いられる金物を提供しています。



自動車・家電用部品

中国国内で日系メーカーへ自動車・家電用部品を提供しています。



TOPICS-01

新製品を発売いたしました ～TF1800JQ～

1993年に日本初のガス式鉚打ち機である「TF-1000」を発売してから今日まで、多くのお客様にご愛用いただき建設現場での省力化に貢献してきたトラックファースト。その最新機種である「TF1800JQ」を2018年6月に発売いたしました。これまでご好評であった「バッテリーOFF機能」などはそのままに、さらに使いやすく進化した製品へと生まれ変わりました。近年増加している、改修工事等の現場での高強度コンクリートへの施工に対応するため、パワーを従来機より30%程度アップさせ、高性能なピンと合わせてより幅広い用途にご使用いただけるようになりました。また、現場での急な電池切れ、ガス切れを防ぐためにバッテリー・ガス残量を確認する機能を搭載。高性能なリチウムイオンバッテリーと合わせてさらなる省力化を実現しております。これからも当社はお客様のニーズに沿った製品の開発を続けます。

TF1800JQの特長

従来機より大幅パワーアップ

改修工事などの高強度コンクリートにも対応可能になりました

高性能なリチウムイオンバッテリー

充電時間の短縮、高寿命化を実現しました

バッテリー・ガス残量確認機構

現場での急なバッテリー切れ、ガス切れを防ぎます



▲TF1800JQ

TOPICS-02

JAPAN HOME&BUILDING SHOWへ出展いたしました



東京ビッグサイトで開催されましたJAPAN HOME&BUILDING SHOWに出展をいたしました。

当社では、コンクリート市場へのさらなる深耕を目的にあと施工アンカー「ビーンズアンカー」やガス式鋌打ち機「トラックファーストTF1800JQ」を紹介いたしました。ご来場者の方に実際の製品で施工体験をしていただき、性能・施工性に対して高い評価やお問い合わせの声を多数頂戴することができました。

TOPICS-03

札幌営業所を開設しました

2018年4月2日に北海道札幌市北区に札幌営業所を開設しました。他地域に先駆け、戦略商品である三価クロメートめっきに特殊なトップコートを施した「Fガード」処理品の発売をするなどの営業活動を行っております。これからも北海道地域でのより一層のサービス向上を目指して参ります。

製品採用実績（平成30年度）

平成30年度に、当社製品が採用された物件を日本地図上にまとめました。

倉庫・工場・病院・空港など、全国各地のさまざまな場所で当社の製品が採用され、お客様より高く評価いただいております。

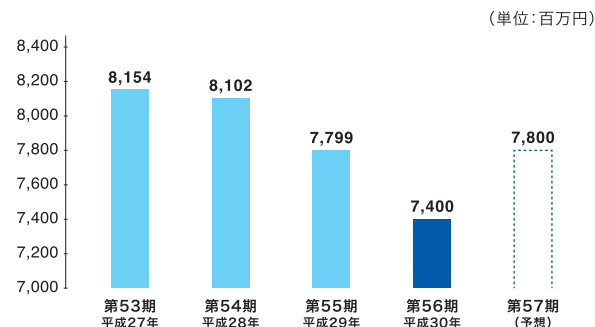
今後も、建物の価値向上と地球環境にやさしい製品を開発し、社会の発展に貢献してまいります。

- 1 札幌ドーム改修
- 2 国立アイヌ民族博物館新築
- 3 デンソー岩手
- 4 東芝メモリ岩手
- 5 石油資源開発 相馬LNG基地
- 6 福島市体育館・武道場
- 7 日立オートモティブシステムズ 福島事業所
- 8 日光 奥鬼怒温泉 秘湯の宿 八丁の湯
- 9 常陸那珂火力発電所
- 10 ZOZOマリンスタジアム改修
- 11 陸上自衛隊木更津駐屯地
- 12 新国立競技場
- 13 愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」

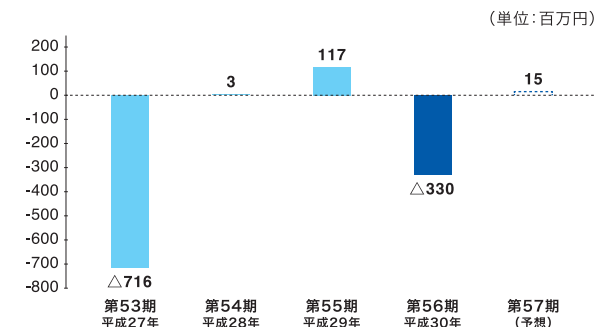


連結業績ハイライト

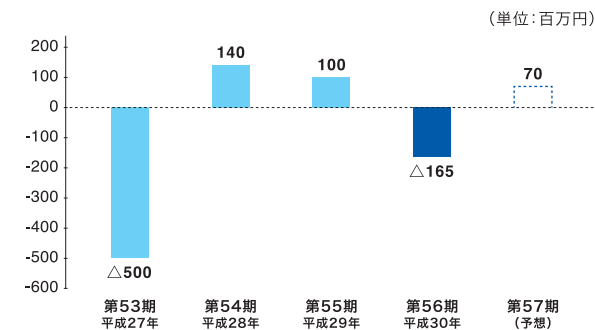
売上高



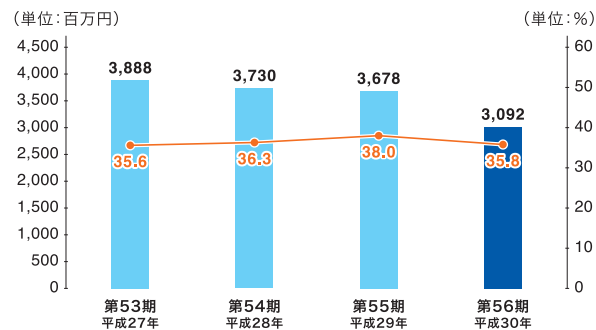
当期純利益



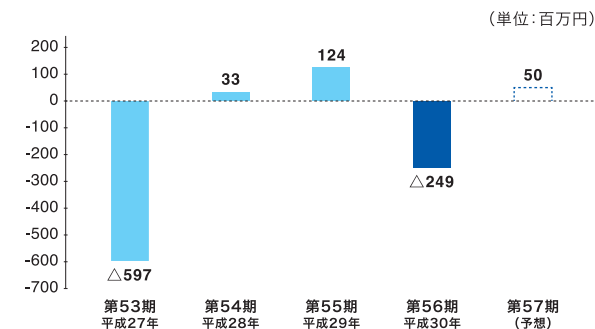
営業利益



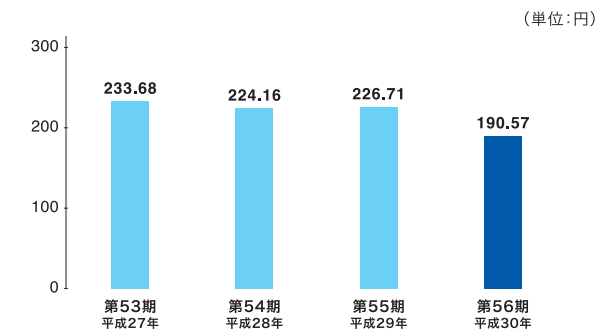
純資産／自己資本比率



経常利益



1株あたり純資産



連結損益計算書

（単位：百万円）

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	[平成30年 1月 1日から 平成30年12月31日まで]	[平成29年 1月 1日から 平成29年12月31日まで]
売 上 高	7,400	7,799
売上原価	5,861	6,010
売上総利益	1,538	1,789
販売費及び一般管理費	1,704	1,689
営業利益又は営業損失(△)	△ 165	100
営業外収益	36	106
営業外費用	119	82
経常利益又は経常損失(△)	△ 249	124
特別利益	77	90
特別損失	195	41
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△ 366	173
法人税等	△ 36	55
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 330	117
親会社株主に帰属する 当期純利益又は当期純損失(△)	△ 330	117

1 売上高

前期比5.1%減

売上高は、前期比398百万円(5.1%)の減収となりました。

うち、建築用ファスナー及びツール関連事業が前期比414百万円減収の6,789百万円、自動車・家電等部品関連事業が前期比15百万円増収の600百万円となりました。

2 営業損失

△165百万円

生産物流体制の再編成によりコスト削減とスリム化に努めておりますが、原材料価格や運賃等の諸経費の上昇分の売価への転嫁が遅れていることに加え、売上高の減少による固定費負担の増加から、165百万円の営業損失となりました。

3 経常損失

△249百万円

外国為替相場の変動により、在外連結子会社の円建債務などにかかる為替差損(59百万円)が発生したこと等により、249百万円の経常損失となりました。

4 親会社株主に帰属する当期純損失

△330百万円

在外連結子会社の株式を譲渡したことに伴う特別利益の計上及び生産物流体制再編や中国現地法人の業績回復のための施策に伴う事業再編損の計上等により、330百万円の純損失となりました。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成30年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成29年12月31日現在)
◎ 資産の部		
流動資産	5,264	5,775
固定資産	3,377	3,911
有形固定資産	2,670	3,096
無形固定資産	84	98
投資その他の資産	623	716
資産合計	8,642	9,687

科 目	当連結会計年度 (平成30年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成29年12月31日現在)
◎ 負債の部		
流動負債	3,863	4,399
固定負債	1,686	1,610
負債合計	5,549	6,009
◎ 純資産の部		
株主資本	2,955	3,113
その他の包括利益累計額	136	564
純資産合計	3,092	3,678
負債・純資産合計	8,642	9,687

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 [平成30年 1月 1日から 平成30年12月31日まで]	前連結会計年度 [平成29年 1月 1日から 平成29年12月31日まで]
営業活動によるキャッシュ・フロー	555	129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 26	58
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 520	△ 315
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 4	△ 7
現金及び現金同等物の増減額	3	△ 133
現金及び現金同等物の期首残高	795	929
現金及び現金同等物の期末残高	798	795

5 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、キャッシュ・フローは555百万円の収入(前期は129百万円の収入)となりました。これは税金等調整前当期純損失ではありましたが、減価償却費等の非資金項目の戻し入れ及び売上債権の減少並びに仕入債務の増加等によるものであります。

6 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、キャッシュ・フローは26百万円の支出(前期は58百万円の収入)となりました。これは主に事業再編に関連する有形固定資産の売却による収入及び有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

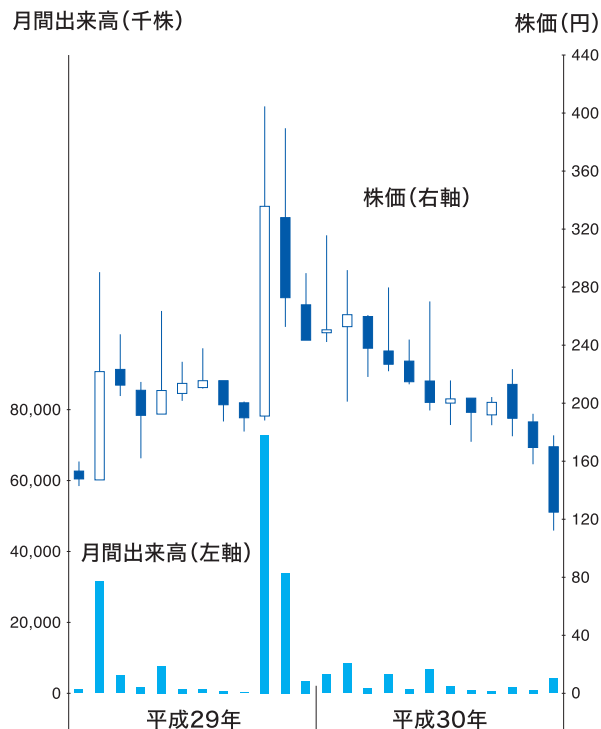
7 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、キャッシュ・フローは520百万円の支出(前期は315百万円の支出)となりました。これは主に借入金の返済によるものであります。

株式の状況

- 発行可能株式総数 39,800,000株
- 発行済株式の総数 18,688,540株
- 単 元 株 式 数 100株
- 株 主 数 3,200名

株価の推移



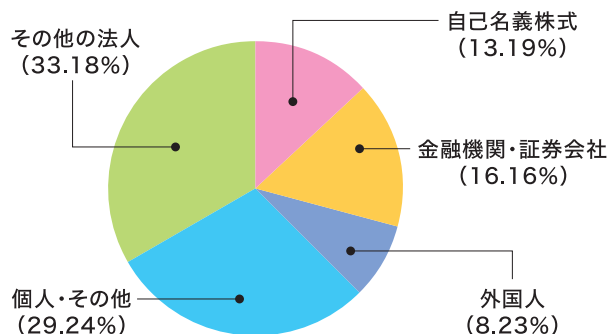
大株主

株 主 名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率
積 水 ハ ウ ス 株 式 会 社	3,877	23.90%
土 肥 雄 治	1,504	9.27%
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	1,000	6.16%
土 肥 智 雄	998	6.15%
株式会社みずほ銀行	766	4.72%
株式会社池田泉州銀行	762	4.70%
株式会社滋賀銀行	753	4.65%
日本生命保険相互会社	341	2.11%
モリテックスチール株式会社	212	1.31%
株式会社オーアンドケー	188	1.16%

(注) 1.自己株式を2,463千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2.持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況

単元単位で計算しております。



JPFグループネットワーク

日本パワーファスニング株式会社

設立：昭和39年4月21日(登記上は昭和26年3月26日)

資本金：2,550百万円

事業内容：建築用ファスナー及びツールの製造・販売

本社住所：〒531-0076 大阪市北区大淀中1丁目1番90号

従業員数：185名

営業拠点：札幌・仙台・北関東・東京・静岡・名古屋・富山・
大阪・山口・福岡

事業所：北関東・滋賀

工場：下館・豊岡

○役員 (平成31年3月28日現在)

代表取締役会長兼社長：土肥 雄治

専務取締役：海保 好秀

常務取締役：村田 定雄

取締役：夏原 健二

：福島 寿和

：長谷部 優

取締役(監査等委員)：小西 良幸

：本郷 修(社外)

：加藤 弘之(社外)

中国(香港)現地法人

Japan Power Fastening Hong Kong Limited

資本金：127,978千香港ドル

事業内容：中国連結子会社の統括・管理支援

本社住所：中華人民共和国 香港特別行政区

中国現地法人

蘇州強力五金有限公司

資本金：16,210千USドル

事業内容：金属製品製造・販売

本社住所：中華人民共和国 江蘇省太倉市

● 事業年度末	毎年 12月31日
● 定時株主総会	毎年 3月
● 期末配当受領株主確定日	毎年 12月31日
● 中間配当受領株主確定日	毎年 6月30日
● 株主名簿管理人及び特別口座管理機関	みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物送付先	〒168-8507 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
お問い合わせ	☎0120-288-324(土・日・祝日を除く 9:00~17:00) http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/
● 上場証券取引所	東京証券取引所 市場第二部
● 証券コード	5950
● 公告掲載方法	当社のホームページ(http://www.jpjf-net.co.jp)に掲載いたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、 日本経済新聞に掲載いたします。

株式に関する諸手続きについて

- 当社株式に関する各種お手続き(住所変更、配当金の振込方法・振込先の変更、姓名等の変更、単元未満株の買取請求等)につきましては、口座を開設されている証券会社にお申し出ください。
- 特別口座に記録された株式(証券会社等に口座をお持ちでない場合)に関する各種お手続きにつきましては、上記特別口座管理機関(みずほ信託銀行株式会社)にお申し出ください。
- 未受領の配当金につきましては、上記株主名簿管理人(みずほ信託銀行本支店)にお申し出ください。